中位0000日0712070		する状況 【2025年度	促山力(2024千皮	大限/一个		
株式会社 協環				銘柄コード		
				法人番号	3310001000452	
日本標準産業分類	コード	項目名	エネルギー総使用量	77,130	iJ 1,990 kl	【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】
中分類	363	下水道業	前年度エネルギー 総使用量		kl	
細分類 (申請事業)	3631	下水道処理施設維持管理業	非化石エネルギー総使用量	0	kl kl	
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】		調整後温室効果ガス排出量		t-CO ₂	
【エネルギーの使用の合理化]		【調整後温室効果ガス排と	出量の算定に用いた記	図証排出削減量等の量】	「取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)」
主たる事業における		原単位分母	種別		合計量	1. エネルギーの使用の合理化に関する事項
エネルギー消費原単位 ^{※注} (2024年度実績)	主たる事業の構成割		Jクレジット	t-CO2		省エネの取組みとして、流入水量に応じた自動除塵機や流量調整池撹拌機・送風機の間欠運転、及び近の稼働時間と頻度の適正化を図っている。省エネ機器の導入として、新型送風機の導入、新型曝気槽損
事業者全体の	2020 2	021 2022 2023 2024 F度 年度 年度 年度	-	-	t-C02	率向上のため散気板の交換、汚水ポンプ等機器の更新を行っている。また、電力需要の平準化、電気の 脱水機の夜間運転、デマンド監視装置による機器の停止を行っている。
エネルギー消費原単位 対前年度比			-	-	t-CO2	
事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%)			-	-	t-C02	
	一消費量の多寡 が決定したもの。	で決定されるものではなく、日本標準産		l		2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項
【電気の需要の最適化】		原単位分母	【非化石エネルギーへの			使用する電気は、全量電気事業者からの買電であるため、電気の非化石比率は電気事業者の非化石比
主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2024年度実績)		原 早 业 分	電気の非化石比率	事業者全体	で使用する電気	主たる事業における電気の非化石割合を高めるには、電気事業者である九州電力の電力メニューにおい入を図る必要がある。
DR実施日数			目標(2030年度)		44%	
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2020 2 年度 全	021 2022 2023 2024 F度 年度 年度 年度	直近5年度間の実績値		2022 2023 2024 年度 年度 30%	
事業者全体の			目安設定業種			
5年度間平均原単位変化						【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】
【ベンチマーク指標の状況(合 ベンチマーク区分	理化)】		目安(2030年度)			1. 自由記述欄 (カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の]
ペンティーク区分 目指すべき水準		LOANT				
		kl/t以下	目標(2030年度)			
ベンチマーク指標の状況			古近5年中間の中は広		2022 2023 2024 年度 年度 年度	
ベンチマーク区分		LOVINE	直近5年度間の実績値			2. 関連リンク
目指すべき水準		kl/t以下	目安設定業種	-	-	
ベンチマーク指標の状況						
ベンチマーク区分	-	-	目安(2030年度)		_	
目指すべき水準		-			-	
ベンチマーク指標の状況		-	目標(2030年度)		-	
ベンチマーク区分	-	-		2020 2021 年度 年度	2022 2023 2024 年度 年度 年度	(注意事項)
目指すべき水準		-	直近5年度間の実績値 		- - -	・赤枠囲み欄は必須記載です。 ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用:
ベンチマーク指標の状況		-	<u> </u>			・丹生可能エイルヤー電気の利用の促進に関する特別指直法第37余第1項の規定による、興謀金に係る特例の適用・ 情報の公表を継続する必要があります。

原単位の改善のための)取組に関す	る状況 【2025年度	提出分(2024年度	実績)】※非特	特定事業	者用 一	
株式会社 協環				銘柄コード			
				法人番号	331000	1000452	
日本標準産業分類	コード	項目名	エネルギー総使用量	34,774	GJ 8	397 kl	【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】
中分類	361	上水道業	前年度エネルギー 総使用量			kl	
細分類 (申請事業)	3611	上水道業	非化石エネルギー 総使用量		GJ	kl	
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】		調整後温室効果ガス 排出量		t-CO ₂		
				排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】			【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】
主たる事業における エネルギー消費原単位 ^{※注}		原単位分母	種別		合計量		1. エネルギーの使用の合理化に関する事項
(2024年度実績)	主たる事業 の構成割合	%	Jクレジット			t-CO2	省エネの取組みとして、電力を消費する取水ポンプの稼働を減らすため自然流下のダムからの取水及び上流中継ポンプ場での取水の徹底、ろ過機及び活性炭ろ過池の洗浄回数の削減を行っている。省エネ機器の導入、ポンプ運転制御方式の改善として、次亜
事業者全体の エネルギー消費原単位	2020 2021 年度 年度	2022 2023 2024 年度 年度 年度	-	-	-	t-C02	生成装置から購入次亜への転換、発停の多いポンプのインバータ化を検討している。また、電力需要の平準化として、ボーリングポンプ及びろ過池洗浄の夜間運転を行っている。
対前年度比			-	-	-	t-C02	
事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%)			-	-	_	t-C02	
※ 主たる事業は、必ずしもエネルキ 業分類の考え方に基づき各事業者:	一消費量の多寡で決定 が決定したもの。	定されるものではなく、日本標準産					2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項
【電気の需要の最適化】 主たる事業における		原単位分母	【非化石エネルギーへの 電気の非化石比率	転換】 事業者全体で使用する電気		雷与	使用する電気は、全量電気事業者からの買電であるため、電気の非化石比率は電気事業者の非化石比率に依存する。そのため、 主たる事業における電気の非化石割合を高めるには、電気事業者である九州電力の電力メニューにおいて環境配慮型プランの導
電気需要最適化評価原単位 (2024年度実績)			目標(2030年度)	7.61	44%	, EX	入を図る必要がある。
DR実施日数			口源(2000 平 及)	2020 2021	2022 20	023 2024	
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位	2020 2021 年度 年度	2022 2023 2024 年度 年度 年度	直近5年度間の実績値	年度 年度	年度年	F度 年度 30%	
対前年度比			目安設定業種				<u> </u>
事業者全体の 5年度間平均原単位変化					<u> </u>		【取組の概要:カーポンニュートラルに向けて】
【ベンチマーク指標の状況(合	理化)】		目安(2030年度)				1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)
ベンチマーク区分							
目指すべき水準		kl/t以下	目標(2030年度)				
ベンチマーク指標の状況				2020 2021 年度 年度		023 2024 年度	
ベンチマーク区分			直近5年度間の実績値	+12 +12	+12 +	十段 十段	2. 関連リンク
目指すべき水準		kl/t以下	目安設定業種	-		-	2.
ベンチマーク指標の状況					I		
ベンチマーク区分	-	-	目安(2030年度)		-		
目指すべき水準	-				_		
ベンチマーク指標の状況		-	目標(2030年度)		-		
ベンチマーク区分	-	-		2020 2021 年度 年度	2022 20	023 2024 F度 年度	(注意事項)
目指すべき水準	-		直近5年度間の実績値	712		-	・赤枠囲み欄は必須記載です。 ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、
ベンチマーク指標の状況		-					・再生可能エイルイー 电気の利用の促進に関する特別指置法第37条第1項の規定による、興味並に係る特例の適用を受ける期間においては、 情報の公表を継続する必要があります。
							-